

## 第32号議案

### 専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和3年5月13日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

### 提案理由

地方税法の改正に伴い、蒲郡市市税条例の一部を改正する条例の制定について専決処分したので、承認を求めるため提案する。

## 専 決 処 分 書

蒲郡市市税条例の一部を改正する条例の制定について、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

蒲郡市長 鈴木 寿 明

### 理 由

地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）が令和3年4月1日から施行されることに伴い、蒲郡市市税条例の一部を改正する必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

## 蒲郡市市税条例の一部を改正する条例

蒲郡市市税条例(昭和29年蒲郡市条例第10号)の一部を次のように改正する。

第37条の2の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄  
税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第  
8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「及び第4  
9条の9第3項」を加える。

第37条の2の3第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の  
所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する  
令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第49条の8第1項第1号中「次条第2項及び」を「次条第2項及び第3項並び  
に」に改める。

第49条の9に次の2項を加える。

- 3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由す  
べき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の  
2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該  
退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退  
職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。
- 4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中  
「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支  
払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」  
と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第69条の4第1号及び第2号中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第5条の2第3項中「附則第15条第30項第1号イ」を「附則第15条第  
27項第1号イ」に改め、同条第4項中「附則第15条第30項第1号ロ」を「附  
則第15条第27項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条第30項第1  
号ハ」を「附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同条第6項中「附則第15条  
第30項第1号ニ」を「附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同条第7項中「附  
則第15条第30項第2号イ」を「附則第15条第27項第2号イ」に改め、同条  
第8項中「附則第15条第30項第2号ロ」を「附則第15条第27項第2号ロ」  
に改め、同条第9項中「附則第15条第30項第2号ハ」を「附則第15条第27

項第2号ハ」に改め、同条第10項中「附則第15条第30項第3号イ」を「附則第15条第27項第3号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第30項第3号ロ」を「附則第15条第27項第3号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第30項第3号ハ」を「附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同条第13項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第14項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同条中第15項を削り、第16項を第15項とし、第17項を第16項とする。

附則第6条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第6条の2の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第7条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第7条の3の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)附則第22条第1項」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条第1項」に、「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第8条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この条において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加える。

附則第12条中「第13項、第18項から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項」を「第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」に改める。

附則第12条の2の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第14条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第15条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この条において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「(令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額)」を加える。

附則第15条の2の3の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)附則第22条第1項」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条第1項」に、「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第20条の2第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第25条の2中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加え、「令和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第25条の2の2第2項中「同条第2項」の次に「又は第3項」を、「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

## 附 則

### (施行期日)

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

### (市民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の蒲郡市市税条例（以下「新条例」という。）第37条の2の2第4項の規定は、この条例の施行の日（以下この条及び附則第5条において「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行ったこの条例による改正前の蒲郡市市税条例（次項において「旧条例」という。）第37条の2の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

2 新条例第37条の2の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第37条の2の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第37条の2の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第37条の2の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第37条の2の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

### (固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第41項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）

に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和2年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第5条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。